



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級常務執行役員

(氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	188,944	2.0	22,244	1.5	22,328	5.2	14,407	7.6
28年3月期第3四半期	185,166	12.5	21,909	13.5	21,230	1.4	13,392	13.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 15,252百万円(10.4%) 28年3月期第3四半期 13,819百万円(△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	107.83	107.70
28年3月期第3四半期	100.34	100.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	188,291	141,651	69.6
28年3月期	174,878	131,469	69.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 131,117百万円 28年3月期 120,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.6	28,500	1.3	28,200	6.2	18,200	8.3	136.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	133,809,800株	28年3月期	133,769,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	166,997株	28年3月期	193,452株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	133,610,509株	28年3月期3Q	133,470,485株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成29年3月期第3四半期及び平成28年3月期の「期末自己株式数」にそれぞれ166,165株、192,620株含めており、平成29年3月期第3四半期及び平成28年3月期第3四半期の「期中平均株式数」においてそれぞれ148,803株、207,814株控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 平成29年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,642,803株により算定しております。
- 3 当社は、平成29年2月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、良好な雇用・所得環境等緩やかな景気回復基調にはあるものの、消費者マインドは依然として弱く、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。また、11月以降の円安により景況感の改善が見られる一方、原油価格の底打ちと円安による原材料費の上昇が業績に悪影響を及ぼすことが懸念され、先行き不透明な経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループの国内事業においては、上期には北海道の台風被害による原材料調達不足の懸念から、ポテトチップスの一部新製品の発売延期等の生産調整を行いました。新規に投入した成型ポテトチップス「ポテトチップスクリップ」の売上拡大や積極的な販売促進活動により、国内スナック事業は前年同期並みとなりました。また、シリアル食品「フルグラ」は、好調な需要が続いており、前年同期から売上を伸ばしました。その結果、国内の売上高全体では、前年同期を上回りました。一方、海外事業における売上高は、円高による為替換算の影響を受けたことから、前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、188,944百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益については、国内を中心とした売上の増加、原材料費等の低減があったものの、海外事業の主力地域における売上減少や積極的な販売促進活動に伴い販売費が増加したことにより22,244百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益率は11.8%（前年同期並み）となりました。

また、新設海外子会社の開業費ならびにたな卸資産廃棄損の減少により、経常利益は22,328百万円（前年同期比5.2%増）となり、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外合弁企業の利益減少により非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことにより、14,407百万円（前年同期比7.6%増）となり、前年同期を上回りました。

	平成28年3月期 第3四半期累計期間		平成29年3月期 第3四半期累計期間		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	162,934	88.0	168,045	88.9	+ 3.1	+ 3.1
海外売上高	22,232	12.0	20,899	11.1	△ 6.0	+ 6.7
合計	185,166	100.0	188,944	100.0	+ 2.0	+ 3.6

事業別の状況は以下のとおりです。

① 食品製造販売事業

食品製造販売事業の売上高は、ポテト系スナック、コーン系スナックの売上減少ならびに海外事業の売上減少があったものの、シリアル食品の売上伸長と新規スナックの販売開始が貢献し、186,280百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(スナック菓子)

スナック菓子の売上高は、150,770百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

・ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、94,620百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期を下回りました。「ポテトチップス」の売上高が、馬鈴しょ調達不足の懸念から、一部新製品の発売延期等の生産調整を行ったことにより、57,207百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、「じゃがりこ」の売上高は、堅調な需要に加えフレーバー展開による充実した品揃えが貢献し、27,355百万円（前年同期比4.0%増）となりました。「Jagabee/じゃがポックル」の売上高は、主にJagabeeの売上減少により、10,057百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

・小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「サッポロポテト」等の各製品の売上は底堅く推移し、16,694百万円（前年同期比0.7%増）となり、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

・コーン系、豆系スナック

コーン系、豆系スナックの売上高は、「さやえんどう」等の豆系スナックが好調だったものの、ポップコーン等のコーン系スナックの売上高が減少し、13,142百万円（前年同期比7.9%減）となり、前年同期

を下回りました。

・その他新規スナック

その他新規スナック等の売上高は、第2四半期から販売を開始した成型ポテトチップス「ポテトチップスクリスプ」の貢献により、5,412百万円（前年同期比32.1%増）となり、前年同期を大幅に上回りました。

・海外事業

海外事業の売上高は、為替換算の影響により20,899百万円（前年同期比6.0%減）となり、前年同期を下回りました。主力地域である北米では、主に大手顧客に対する売上が減少したことにより、韓国では、新製品上市の遅れによって売上の拡大が進まず、売上高はいずれも前年同期を下回りました。一方、当期から本格参入した英国と、第2四半期から販売を開始したインドネシア等が増収に寄与しました。なお、為替換算の影響を除く実質ベースの売上高は、前年同期から6.7%の増収となりました。

(シリアル食品、ベーカリー等)

シリアル食品、ベーカリー等の売上高は、第1四半期に生産能力を拡大したシリアル食品「フルグラ」の売上が大きく貢献し、35,509百万円（前年同期比16.1%増）となり、前年同期を大幅に上回りました。

② その他事業

その他事業の売上高は、物流事業ならびに販売促進ツールの売上高は減少しましたが、馬鈴しょ関連の売上が増加したこと等から、2,664百万円（前年同期比8.4%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ13,413百万円増加し、188,291百万円となりました。この主な要因は、年末の金融機関休業日に伴い回収が翌月にずれ込み、売掛金が増加したことによるものです。

負債は、納税に伴い未払法人税等は減少したものの、主に短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ3,231百万円増加し、46,640百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ10,181百万円増加し、141,651百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,287百万円減少し、36,036百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、売上債権の増加等により、前年同期に比べ3,464百万円少ない、160百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、有価証券の取得による支出の増加および償還による収入の減少により、前年同期に比べ2,725百万円多い、11,992百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額は増加しましたが、短期借入金による収入が増加したことにより、前年同期に比べ3,414百万円多い、556百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績および最近の業績の動向を踏まえ、下記の通り修正いたしました。

売上高は、円高による為替換算の影響に加え、海外の主力地域である北米および韓国の業績回復が遅れたこと、国内の馬鈴しょ調達不足に起因したポテト系スナックの売上が減少したこと、ならびにコーン系スナックの売上低迷が継続したこと等を受け、前回発表予想を下回る見込みです。また、営業利益についても、北米および韓国における売上不振の影響等が大きく、前回発表予想を下回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、前回発表予想を上回る見込みです。

なお、今回発表予想に前提とした主な為替レートは、1ドル=109.38円です。

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
売上高	250,000	262,000	△12,000	△ 4.6
営業利益	28,500	31,000	△ 2,500	△ 8.1
経常利益	28,200	30,000	△ 1,800	△ 6.0
親会社株主に 帰属する当期純利益	18,200	17,800	+ 400	+ 2.2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、国内外での設備投資の拡大及び設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、今後、生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,371百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,403百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,784	15,380
受取手形及び売掛金	23,021	42,616
有価証券	28,999	28,999
たな卸資産	9,268	9,670
その他	6,855	6,450
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	90,925	103,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,915	28,033
機械装置及び運搬具(純額)	23,998	29,147
土地	11,642	11,660
建設仮勘定	7,506	1,723
その他(純額)	1,096	1,485
有形固定資産合計	70,159	72,050
無形固定資産		
のれん	2,245	1,768
その他	3,314	2,958
無形固定資産合計	5,559	4,727
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,303	8,478
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	8,233	8,407
固定資産合計	83,953	85,185
資産合計	174,878	188,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	9,313
短期借入金	—	5,860
未払法人税等	4,604	2,911
賞与引当金	4,195	3,086
役員賞与引当金	128	133
株式給付引当金	65	—
その他	14,124	15,273
流動負債合計	33,469	36,579
固定負債		
長期借入金	313	273
役員退職慰労引当金	527	486
役員株式給付引当金	121	111
退職給付に係る負債	7,489	7,566
資産除去債務	645	651
その他	842	972
固定負債合計	9,939	10,061
負債合計	43,408	46,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,008	12,017
資本剰余金	11,572	11,582
利益剰余金	98,013	107,739
自己株式	△609	△539
株主資本合計	120,985	130,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	746
為替換算調整勘定	904	961
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△1,389
その他の包括利益累計額合計	△72	318
新株予約権	15	12
非支配株主持分	10,541	10,522
純資産合計	131,469	141,651
負債純資産合計	174,878	188,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	185,166	188,944
売上原価	104,905	105,121
売上総利益	80,261	83,823
販売費及び一般管理費	58,351	61,578
営業利益	21,909	22,244
営業外収益		
受取利息	129	64
受取配当金	33	36
その他	270	369
営業外収益合計	433	470
営業外費用		
支払利息	5	20
開業費	449	129
減価償却費	75	128
たな卸資産廃棄損	302	—
その他	279	108
営業外費用合計	1,112	386
経常利益	21,230	22,328
特別利益		
固定資産売却益	6	11
助成金受入益	—	91
関係会社株式売却益	370	—
その他	27	13
特別利益合計	404	115
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	164	406
その他	34	18
特別損失合計	201	429
税金等調整前四半期純利益	21,433	22,015
法人税、住民税及び事業税	6,073	6,492
法人税等調整額	791	706
法人税等合計	6,865	7,198
四半期純利益	14,567	14,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,175	409
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,392	14,407

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,567	14,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	137
為替換算調整勘定	△894	103
退職給付に係る調整額	106	195
その他の包括利益合計	△748	436
四半期包括利益	13,819	15,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,876	14,797
非支配株主に係る四半期包括利益	942	454

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	64,224	65,290
売上原価	35,549	36,044
売上総利益	28,674	29,245
販売費及び一般管理費	19,572	20,754
営業利益	9,101	8,490
営業外収益		
為替差益	25	1,073
受取利息	29	19
その他	77	98
営業外収益合計	132	1,192
営業外費用		
開業費	99	56
減価償却費	24	37
和解金	91	—
排水処理損	80	—
その他	42	37
営業外費用合計	337	131
経常利益	8,896	9,551
特別利益		
助成金受入益	—	91
関係会社株式売却益	370	—
その他	25	2
特別利益合計	395	93
特別損失		
固定資産除却損	74	190
その他	8	19
特別損失合計	82	210
税金等調整前四半期純利益	9,210	9,434
法人税、住民税及び事業税	2,286	3,066
法人税等調整額	820	20
法人税等合計	3,106	3,087
四半期純利益	6,103	6,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	365	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,737	6,423

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,103	6,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△27
為替換算調整勘定	93	2,496
退職給付に係る調整額	35	72
その他の包括利益合計	182	2,540
四半期包括利益	6,286	8,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,724	7,915
非支配株主に係る四半期包括利益	562	972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,433	22,015
減価償却費	5,426	5,365
のれん償却額	521	469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△657	△1,112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	5
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	213	298
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△62	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	△40
受取利息及び受取配当金	△162	△101
支払利息	5	20
為替差損益(△は益)	330	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△370	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	△7
固定資産除却損	164	406
売上債権の増減額(△は増加)	△8,812	△19,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,953	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	968	△1,102
未収入金の増減額(△は増加)	△167	8
未払金の増減額(△は減少)	△381	482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,623	1,056
その他	△2,223	562
小計	12,497	8,497
利息及び配当金の受取額	145	107
利息の支払額	△4	△17
法人税等の支払額	△9,014	△8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624	160

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,395	△7,877
有形固定資産の売却による収入	28	16
無形固定資産の取得による支出	△1,668	△333
有価証券の取得による支出	△3,998	△9,998
有価証券の償還による収入	13,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	24	—
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	195	32
定期預金の預入による支出	△932	△725
定期預金の払戻による収入	730	823
差入保証金の差入による支出	△114	△171
差入保証金の回収による収入	214	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
その他	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,267	△11,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,814
長期借入れによる収入	394	—
長期借入金の返済による支出	—	△47
ストックオプションの行使による収入	37	16
非支配株主からの払込みによる収入	1,308	—
配当金の支払額	△3,737	△4,677
非支配株主への配当金の支払額	△815	△474
リース債務の返済による支出	△43	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,630	△11,287
現金及び現金同等物の期首残高	42,572	47,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,941	36,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社持分の追加取得)

当社は、Calbee America, Inc. (当社完全子会社、以下「CAI」) とR.D. Offutt Company (以下「RDO」) がそれぞれ50%の持分を保有するCalbee North America, LLC (以下「CNA」) について、RDOの全ての持分をCAIが追加取得することを平成29年1月23日に決議いたしました。平成29年1月31日付で本追加取得が完了したことにより、CNAはCAIの完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Calbee North America, LLC

事業の内容 スナック菓子の製造販売

② 企業結合日

平成29年1月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

北米事業の強化を図るため、非支配株主が保有する持分を追加取得し、当社グループの完全子会社といたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

(3) 持分の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 85百万米ドル

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定していません。